

# 東日本大震災および原発事故を契機に 生まれた「共創」的実践活動の調査

一震災・原発事故からの社会の再建にむかう  
ヘルスプロモーションの理論構築にむけて一

谷口 起代

## 【はじめに】

東日本大震災の津波による電源喪失で起こった福島第一原発事故は、日本が高度経済成長を経て構築してきた社会の豊かさや繁栄が、それを成し遂げるための負担を一部の地域に背負わせ、その地域住民の健康的な暮らしを一瞬にして奪うリスクの上に成り立っていたという社会の矛盾を露呈した。東日本大震災によってピーク時は34万人以上（復興庁調べ）が日常生活を奪われ避難生活を余儀なくされたが、その後、宮城県と岩手県の自然災害による避難生活者と福島県の原発事故（人災）による避難生活者の間には健康被害の現れ方が大きく異なった。震災関連死についていえば、福島県2250人、宮城県、928人、岩手県467人（平成30年9月30日現在）、関連自殺は福島県111人、宮城県57人、岩手県50人（令和元年5月30日厚生労働省自殺対策推進室）と福島県が突出して高く、この要因として、事故責任が明らかにされない、被災者への救済が不十分かつ不公平、放射線不安とそれにまつわる情報への不信感に加え、暮らしそのものが奪われ、至るところで分断・対立が起こり、その解決の見通しがたたないまま、こころの折り合いをつけることができない状態に長期間さらされていることによる過度なストレスが指摘されている（伊藤、2017年）。

本調査やそれ以前の調査で出逢った福島県の被災者の多くから、「なぜ、このような目にあわねばならないのか」といった憂いの言葉を当然ながら聞いてきたが、それ以上に繰り返し聞いたのは、「このような思いは誰にもしてほしくない」、「繰り返してはならない」という力強い主張であった。

このことを真摯に受け止め震災・原発事故の教訓を活かすのであれば、震災・原発事故からの社会の再建にむかうヘルスプロモーションは、被災者が個々に身体的・社会的・精神的に健康な状態になるプロセスを創出するのみでなく、このような事が起こらない社会創りも視野に入れねばならないといえるだろう。それは、暮らしを犠牲にし、コミュニティを崩壊する危険性のない経済活動を、つまり、経済を回すこととコミュニティを創ることが一体となったあり方を模索していくことが、今後のヘルスプロモーションの重要な位置を占めることを意味する。尚、ヘルスプロモーションは、「人々が自らの健康とその決定要因をコントロールし、改善することができるようにするプロセス」であり、個人への能力付与を超えて、地域活動の活性化や健康的な公共政策づくりまでも含む、保健・医療・福祉の分野にとらわれない包括的概念である（島内、2015年）。

筆者はこれまでの研究で、ヘルスプロモーションを「市民が主体的に行う広義の「健康」——日常生活の資源となり得る健康——に向かって、ローカルな世界からはじまる社会の改革に向けた運動」と再定義し、誰もが安心して暮らせる社会にむけたヘルスプロモーションの核となる概念として「共創」理論の構築を試みてきた（谷口、2015）。ここでいう「ローカル」とは、抽象的な地域という空間を指すのではなく、生活において関わり合う具体的な関係を指している。誰もが安心して暮らせる社会に向かうには、ヘルスプロモーションとして、古い、障害など様々な事情があっても共に生きられる社会を、共に創っていくという「共創」の関係を生み出す環境を整えていく

ことが重要となる。図1の下段は、筆者がこれまでの研究において、障害者や路上生活者と共に生きる実践活動の事例から導き出した、「共創」の関係から生まれる活動のプロセスの展開を図示したものである。この図で記したように「共創」の関係からは、互いの困難を引き受け合う関係性から生まれる、どのような事情があってもそのままに生きられる社会の渴望という祈りや願いが芽生える。それが通底音のように流れ出すと、直面する様々な困難は活動の展開の契機・糧となって、「共に生きる世界」を構成するプロジェクトを生む。人々の健康は、喜怒哀楽を共にし、困難を互いに引き受け合い、存在自体を肯定し合う、この「共創」の関係の中で得られる安心の中にある(谷口, 2015)。

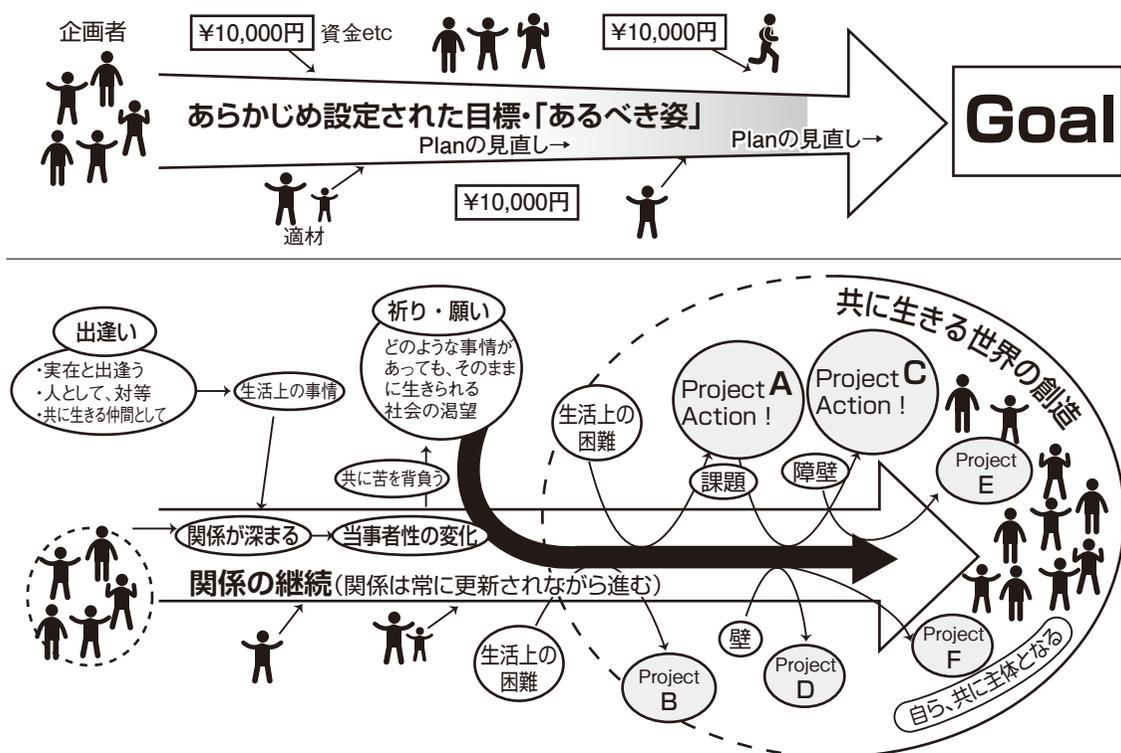
本研究は、このような「共創」の関係を構築していくことと矛盾しない、すなわち、「共に生きる世界」=コミュニティを構築していくことと一体となった経済活動のあり方を導き出すことに向かうものである。その第一歩として、福島第一原発事故を契機に地域再生や社会的事業を被災者と

「共創」的な関係を持ちながら取り組む者へ、聞き取り調査を主軸とした、活動の実態調査を実施した。本調査の目的は、震災・原発事故からの社会の再建に向かうヘルスプロモーションの理論構築に向けて、「共創」的实践が直面する経済的課題を、実践者らがどのように克服しようとしているのか、また、克服していけるのか、実践からの有益な洞察を導き出すことである。

## 【調査の概要】

以下のとおり、1. 福島県内で、震災・原発事故を契機に活動をはじめた者、2. 福島県外で、震災・原発事故を契機にはじまった活動の調査および研究会活動を行った。1.2の聞き取り調査から、実践者らが、経済的基盤を確立していくうえで拠り所になっている世界観を更に掘り下げる必要が出てきたため、研究期間を延長し、追加調査として、3. 次世代へつなげる活動を支える世界観・生命観に関する研究を行った。

図1 上：一般的なプロジェクトの進み方 下：「共創」的实践活動の展開



## 1. 震災・原発事故を契機にはじまった「共創」的実践活動の調査（福島県）

以下の団体に所属する個人（5名）への聞き取り調査を行った。調査のポイントは、各団体や活動者自身の活動の変遷、直面している経済的課題、その課題をどのように克服しようとしているか（してきたか）、経済的基盤を確立するにあたっての指針などである。尚、下記（括弧）内の調査対象者の年齢（年代）は、インタビュー当時のものである。

### ①一般社団法人 AFW 代表 Y 氏

（男性 30代、インタビュー日：2016年2月7日）

原発事故当時は東電社員として事故現場でも作業。2012年7月から、福島第一原発作業員の現状を世に伝え、社会全体が廃炉現場の環境を支えていくことを訴える活動を開始。2013年の11月、仲間と共に任意団体を立ち上げ、より積極的に、廃炉現場の現状に関する情報発信、廃炉作業を行う作業員の支援および作業員と住民をつなげる活動を行う。2015年6月、Appreciate（正しい評価と敬意を含んだ感謝）、FUKUSHIMA（復興へと歩む福島県全体）、Workers（働く人たちへ）の頭文字を並べた「AFW」を社団名として法人化。廃炉に関する理解を求める活動から、より広く住民と意思を共にし、福島第一原発と向きあいながらすめる地域づくりを活動の軸に据えて、「次世代に託せるふるさと創り」を目指す。一般個人を受け入れる福島第一原発のスタディツアーや廃炉の勉強会の開催など、暮らしの視点で「福島第一原発」を学べる環境作りのほか、楢葉町の古民家を拠点としたコミュニティづくりや米作りに参画、地域再生に必要な取り組みを包括的に行っている。

### ②いわき未来会議 事務局員・PRAY + LIFE 主宰 アーティスト F 氏

（女性 30代、インタビュー日：2016年2月7日）

いわき市在住。福島のことを後世へ残し伝えることを目的に PRAY + LIFE を仲間と共に立ち上げる。PRAY + LIFE のウェブサイトの FUKUSHIMA Voice のコーナーでは、2011年4月から開始した取材で聞き取った、震災・原発事

故を体験した人々の日常を生きる言葉が紡がれている（現在、34名）。「さいたまトリエンナーレ2016」では、原発事故の被災者から募った思い出の品を、経験を風化させず残し伝える表現として、漆で黒くコーティングしてインスタレーションとして発表。これ以外にも、震災・原発事故後にいわき市内で開催された数多くのアートプロジェクトに関わってきた。

2012年夏頃から、未来をつくるためのプラットフォームづくりの準備に関わる。立ち上げメンバーの一人として、これから30年間対話を続けていこうという決意のもと「未来会議」を2013年1月にスタート。「未来会議」は、市外、県外からの参加も積極的に受入れ、人と人、人と団体、団体と団体が出逢い、参加者それぞれが抱えている・感じている問題や課題を、共有・可視化し、ネットワークを形成するきっかけを提供し、未来のために今何が出来るのか、未来へ向けて創造的に話す場であり、課題解決のためのアクションのフォローアップまでを視野に入れて活動している。実際に、「未来会議」からは、浜通りで活動する人たちをゲストとして囲んで語り合う「MIRAI BAR」や、「子ども被災地支援法フォーラム」、「医療未来会議」「こどもプロジェクト」など、多くのプロジェクトが生まれている。

### ③もりたかや（いわき駅前商店街の洋品店）の CSR 担当者 A 氏

（男性 30代、インタビュー日：2016年2月5日）

いわき駅前平3丁目商店街の洋品店「もりたかや」の長男。震災時は都内で働いていたが直後にUターンし、駅前商店街という立地条件と婦人服の老舗としての知名度の高さを活かし、水や物資の配給をはじめとした救援活動を実施。震災後2年目に元々針子さんの居住スペース兼工場だった2階の空きスペースを自力でスタジオに改築。もりたかやの社会貢献事業と位置づけ地域のアートプロジェクトや学生と地域をつなげる活動の拠点として提供。平3丁目商店会の活性化に積極的に関わり、恒例の七夕祭りなどの行事に若い世代が関わり共同作業をする機会を提供している。2階のスタジオは、いわきの「未来会議」から生まれ定期的に開催されている「MIRAI BAR」の会

場にもなっている。

④ NPO 法人蓮笑庵くらしの学校 古民家再生プロジェクト担当 (当時) K 氏

(インタビュー日: 2016年1月24日、5月13日  
女性 20代)

南相馬市出身。震災と原発事故をきっかけに、東京から福島へUターン。「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト」仙台事務局立ち上げに参画。2012年1月から「ふくしま連携復興センター」で事務局を務めるほか、福島に生きる同世代の女性のつながりの場づくりや情報発信を行う。2015年から2年間、福島県田村市の蓮笑庵(民画家渡辺俊明が美の浄土を願ってつくった自然豊かなアトリエ)を拠点に、東日本大震災後に設立された「特定非営利活動法人 蓮笑庵くらしの学校」(2013年6月20日設立)で、古民家再生プロジェクトを担当。2017年から2年間、高校の家庭科講師を務め、2019年4月よりフリーランス。

⑤ 飯館村村民までいな対話の会 代表 S 氏

(30代 男性、インタビュー日 2016年5月14日)

飯館村出身。一時期都内で仕事をしてしていたが震災時は飯館村で生活、婦人服製造工場の工場長。飯館村が4月22日に計画的避難区域になった(その後区域再編で居住制限区域に指定された)ため、仮設住宅が完成した7月下旬に伊達市仮設住宅に避難。2012年5月に福島市で開催された「ダイアログ」に参加し、対話によって安心や気づきを得られることを体験。原発事故後の暮らしを再建していくうえで対話の可能性を感じ、2012年7月から飯館村の若者の対話の場を、都内のプロセスワークのファシリテーターと協同でスタート。「までいな(ていねいな)対話の会」と名付け、代表となる。対話の会は2014年3月まではほぼ月に1回のペースで開催(その後、不定期に要望があった時に開催する形式へ移行)。また、飯館村村民救済申し立て団の事務局を担当。ライターとして飯館村の現状や仮設住宅での村民の日常や思いを発信する活動もしている。

⑥ 視察・訪問 (個別インタビュー以外)

・ふくしま復興塾第3期最終発表会にて、塾修了

生12名の活動発表を視察。

(2016年1月23日)

・わけさこハウス視察、住民と座談会。(2016年1月23日)

東京都出身で2012年に福島県郡山市に移住した30代男性が運営する郡山駅徒歩10分の住宅地にあるゲストハウスを兼ねたシェアハウス。「わ(私の)、げ(家)、さ、こ(おいで)」は福島の方言で「私の家において」という意味で、福島に関心を持つ若者が福島に来て人とつながる玄関口としての機能を持っている。

・双葉郡未来会議主催の広野町視察ツアーに参加。双葉郡未来会議、いわき未来会議のメンバーと共に双葉未来学園、広野駅、堤防、防災緑地工事現場、Jヴィレッジ、広野町火力発電所を視察。振り返りワークショップ。(2016年2月6日)

## 2. 福島県外の活動の調査と研究会活動

東日本大震災と原発事故は、首都圏に生活する者にとっても、暮らしを見つめ直し、新たな生き方を模索するきっかけとなった。そこで、震災・原発事故をきっかけとして活動をはじめた人たちのうち、「共に創る」というコンセプトを重視している活動に注目し、その活動方針や経済的な課題を調査し、類似した課題を持つ者たちとの間で意見交換・交流をする研究会活動を行った。

⑦ 孀恋共創プロジェクト (群馬県孀恋村)

筆者の声かけではじまったプロジェクトであるが、カナダ人看護師2名(震災時に日本に滞在)、首都圏在住の研究者、介護従事者、会社員、自営業者や、孀恋村の建築家が連なり、中古の別荘を改築し、現代の暮らしを見つめ直すきっかけになる場を、関心のある者と共に創っていく活動をしている。キャンプや薪割り体験合宿、浅間山の火噴火からの復興の歴史を学ぶ学習会、対話合宿などを開催。ペイフォワード(次に来る人のために利用料を多く払い、それによって誰かが無料で利用できる)のしくみを取り入れ、キャンプや自然体験をする機会のない子どもたちが無料で滞在できる、「思い」の循環をつくる取り組みをしている。

⑧第1回 合同研究会 2015年10月10・11日 婦  
恋村くるみの家

震災・原発事故を経験して二拠点居住に踏み切った、福島県白河市で「風廻家<sup>\*</sup>」を運営するメンバーと婦恋共創プロジェクトのメンバーで合同研究会を開催。二拠点居住に至る経緯や現在の活動内容のプレゼン、課題や可能性と連携について意見交換。

<sup>\*</sup>「風廻家」は、震災後に週末だけでも福島県の畑を耕すことを通して震災・原発事故に向き合うことをはじめた福島県出身で関東在住（東京勤務）の女性がはじめたゲストハウス。思いを共有する者数名で運営。現在、運営上の都合から関係者のみ、土日のみ開いている。都会から離れ一息つく機会と福島の課題を肌で感じ暮らしを見つめ直す機会を提供している。（2018年に閉鎖）

⑨共創研究会（立教大学）2016年4月23日

双葉町から避難した人々を撮ったDVD「ある町<sup>\*</sup>」の鑑賞。その後、震災後に福島県内で活動をしていた3名（元NPO法人コモنزのスタッフ、NPO法人シャプラニールのスタッフ、飯館までいな対話の会代表S氏）をゲストとして迎え、原発事故で避難区域になった地域にあった（失われてしまった）共同体的暮らし、首都圏にはすでに失われていた暮らしをテーマに対話。

<sup>\*</sup>「ある町」は、双葉町出身の学生が、「震災や原発事故以降に“いろんな語り方”をされている自分の好きな町や人とはなんだろう」という気持ちから2012年から2016年まで（大学3～院2年）撮り続けた作品。

⑩第2回 合同研究会 2016年5月24・25日

婦恋共創プロジェクトと共創研究会のメンバーで活動の進捗の共有と課題に関する意見交換。

### 3. 次世代へつなげる活動を支える世界観・生命観に関する研究（追加調査）

福島県内で活動する実践者らの多くは、活動の拠り所となる指針を、福島の歴史を見直すことや過去の厄災からの再生の記録から創り上げようとしていた。聞き取りを行った5名のうち3名は、複数回、水俣を訪問し水俣の活動者らと個人的なつながりを持ち、次世代へつなげる活動をどう創るかということを語り合ってきたことから、

水俣の文献調査を軸に、厄災から次世代へつなげる活動の事例、それを支える世界観・生命観に関する研究を行った。また、2017年5月に水俣を訪問し、患者会が主催する乙女塚での慰霊祭に出席、一般社団法人水俣病センター相思社、からたち（反農薬水俣袋地区生産者連合）、エコネット水俣の視察調査を行った。

## 【調査結果および調査から見えてきたこと】

1で調査した福島県内で震災・原発事故を契機に活動をはじめた5名の実践者らは、原発事故による被災という事実と真っ正面から向き合い、福島県の被災者と共にあることを第一に活動している人たちである。筆者は2012年4月～2013年3月まで福島県いわき市小名浜の復興支援センターのコーディネーターとして定期的に福島県を訪れ、若者たちの座談会を開催していたため、未来会議事務局員のF氏（②）、もりたかやのA氏（③）とは直接会ったことがあり、時に共に活動をしてきている。他の3名についても、直接会話を交わすことはなかったが、彼らの活動については耳に入っていた。当時、いわき市では、仮住まいをはじめた双葉郡の避難者といわき市民との間での軋轢が表面化しはじめており、この状態がいつまで続くのかまったく先行き不明の中、実践者らは目の前の課題をこなすことに疲れはじめ、対話の場を自ら創りはじめた時期であった。今回、3年程の年月を経て聞き取り調査を行った訳であるが、実践者らの語りは2012年当時とは大きく変化していた。

それは、経済的基盤をどう確立するかに対する答えには辿り着いていないが、活動する上での方針は明確になっていることであった。たとえば、もりたかやのA氏（③）の場合、2013年に話した時点では、改修した2階のスペースを使った地域貢献活動をいかにして経済的に成り立たせるかということに悩んでいた。しかし、その後、「価値」ということを繰り返し問い直す中で、お金の換算可能な価値と不可能な価値があり、自分自身がお金に換算できる価値にとらわれていたことに気づいた。そして、「2階スペースは、お金の換算す

る価値とは『別もの』として考えています。経済は、本業の洋品店で、2階のスペースでの活動はそのことを混ぜるものではないと今は考えています」という答えに辿り着いた。「2階では、お金では測れない価値を創造している、それが、ずっとめぐりめぐってお金という価値で洋品店や商店街にまわってくればいいんだ」と思っている。そして、そのように踏ん切りがついてから、つながりたい人たちが活用してくれるようになったということを楽しそうに語っていた。

A氏のような「別もの」として捉えるという整理の仕方は、AFWのY氏(①)にも通底していた。Y氏は、一般個人が福島第一原発を見学する機会を提供したり、廃炉勉強会を開催したりしている。それに対して、「そこで生計を立てていくでなく、そこは、もう目指せないと思っている。どうがんばっても、目指すべきでもないのかなって」考えている。そして、経済的な基盤を確立するには、「王道を行くしかない」と語った。彼の言う「王道」とは、たとえばアフリカでポリオワクチンを配るということに対して「それって何か意味があるんですか？」とは多くの人が言わないように、「社会がそれを必要と認めて存在意義が認められることで社会が支援するところまでいく道」である。「今、生計が成り立たないということは、ある種必要とされていない取り組みと思われている段階。だから、そこは、脱却していくことかなと」考えている。そのためには、現在開催している勉強会について、「それ(お金のことを考えること)をやってしまうと、より悪い方向に行く、お金のことは遠ざける方向にやった方がよりうまくいくので」と語っていた。ここには、震災後の5年間に助成金によって行われた様々なプロジェクトを見続けてきた末での批判的な視点があった。

助成金事業の支援活動に2年間携わった蓮笑庵くらしの学校のK氏(④)も、同様の思いを持っていた。彼女は2年間の体験から、一番の課題として、「仕組みの中でしか動けない」ことを挙げ、「隙間を埋めようと民間がやっていて本当にやるべき課題が見えてきても、そこに結びつかず、外見上はいくつものプロジェクトが生まれたが本質的に何も変わっていないことに嫌気がさして」し

まった。そこで気がついたのが、「この土地に紐付いたもの、福島だからということの意味や価値に向き合えていない」ということだった。そして、インタビュー当時所属していたくらしの学校ならそれをやるのではないかと思いついた。そこで決めているのは、助成金を取るにしても「魂を売らなくてすむレベルしかやりたくない」ということである(実際、当時、くらしの学校は助成金をとりやすい立場にあった)。なぜなら、「経済的に貧困くらいになった方が、助成金で安定しているからうんぬんじゃなくてほんとに落ちるとこまで落ちないと、(暮らしを創り直すことは)できないかなと思っている」からだ。それは、この土地の人たち、つまり、自分の祖父や祖母がなぜ(原発を受け入れるほどに)豊かさを求めてしまったのかを、寒い一軒家(くらしの学校に勤務するようになって借りた場所)で生活してみても初めて自分の体で少し理解できた気がしており、「自分もそういうことを1つ1つ体験していかないと、何をしたらいいのか出てこないのではないと思う、今、そういうタイミング」だからであると語った。

K氏のように魂は売らないこと、経済的に貧困くらいになっても、暮らしを創ることの本質を問い続けていくという姿勢は、まていな対話の会のS氏(⑤)にもみられた。彼の場合は、それを、「コンビニでバイトしてでも何でもいいけど、生活を成り立たせる覚悟はもっているつもりではいます。」という言葉で表現した。S氏の場合は、自然の中で生き、本当に生命力のあった飯館の人たちが、「皆、ストレスで触まれているっていうのを実感するから、本来の人間の生命力だったり、本来の生き方をちゃんと生きていってほしい」ということから活動をはじめており、その触まれている状況を創っている「語れなさ」をなんとかしようという中で、「1つスナックみたいな場、非日常の異空間ではあるけれども生活に根ざしている。そんな場」を創ることを考えている。まずはその基礎を学ぶということで、通信大学で心理学や行動科学を専攻している。

未来会議の事務局を担いアートプロジェクトをいくつも担っているF氏(②)の場合、経済的基盤を彼女自身がどう確立するかという問いには

直面していなかったが、いわき市が夫の勤務地だったから住むことになり原発事故後の混乱に向き合うことになった彼女にとっては、いわき市に住み続けるかどうかということが大きな決断であった。

それについて、彼女は、はじめから「見捨てるものか、守りたい」と思い、すぐに、がれき掃除に加わった（「」内の言葉は、2013年11月7日、円居の場 in いわきという座談会での言葉）。そして、その時にいわきに住んでいたから目の当たりにしたことを記録していこうと、被災した人たちから聞き取りをする PRAY + LIFE の活動を2011年4月からはじめています。彼女が開設した「PRAY + LIFE」のサイトにはその時の率直な思いが綴られている。以下彼女の活動を牽引してきた思いを引用する。

「物事があまりにも大きく、受け止め切れない中、いわきに住む私はせめて、時間とともに消えてゆく体験や想いを少しでも残していこうと思いました。そこに同じ人間としての顔が見えてきたら、ほんの少し何か変化しないだろうか？ そう思い、個人への聞き取りをし、1人1つの話という形式で残していくことを始めました。

お話を伺うと、様々な人が様々な想いで立ち、事情、環境、情報源、家族、友人など、数えきれないものが重なり入り組んだ中に私たちが生活していることを感じます。そこには、何が正しくて何が間違っているのかといった理論や判断を越えたところにある、人の生きる姿そのものがあります。

もちろん、聴くことが出来る内容も伝えられる事も物事の一部でしかありませんし、ほんの僅かでしかありません。誰かが傷ついてしまうこともあり、そのことに対する気持ちの揺れは消えません。もう忘れたいと言う方もいます。それでも形にすることにしたのは、出会う一人ひとりがままたらな中であっても魅力を放っており、存在そのものが力であり、それが未来へ続く今を作りだしているようにも感じたからです。」

彼女の震災・原発事故直後の「見捨てるものか」という決意、そして、「時間とともに消えていく体験を残していこう」という思いは薄れることなく、2016年に被災者の思い出の品を漆でコーティングし展示した「Vayger」というインスタレー

ションの発表という形に結実した。また、RRAY + LIFE の「存在そのものが力であり、それが未来へ続く今を作っている」というテーマはそのまま、彼女が設立メンバーの一人となった「未来会議」や「はまどおり大学」の基本的なコンセプトとなっている。

ここまで福島県内で活動する5名の実践者らの調査結果をまとめ、主に、彼らがどのような方針や姿勢を持って活動をしているかを記してきた。この調査からは、本研究開始時に期待していた「経済的基盤を確保するための指針や手法」に対する直接的で明確な解答は得られなかった。だが、しかし、そのことこそが、震災・原発事故からの社会に向かうヘルスプロモーションの理論構築において1つの重要な手がかりを与えているとも考えられる。

実践者らの語りからも明らかであるが、彼らが、「経済的基盤を確保するための指針や手法」に辿り着いていなかったのは、従来の経済的価値にしばられないという決意があったからである。もし、従来の経済のあり方に対する問いが生じていなければ、おそらくより簡単に稼ぐ道を得ていたであろう。しかし、彼らは、従来の経済活動とそれを支える価値に無自覚にも同意していたことが、原発事故とその後の人々の混乱や対立、分断といった現状を引き起こしていると感じ、社会が成り立っている根底から考え直さなければならなかった。さらに、震災後に大量に生まれた福島県内での助成金事業の成り行きを目撃し（ある者はその事業を運営する当事者として疲弊し）、それが本質的な解決につながらないことを目の当たりにしたことが、従来の経済活動の前提にのっけては同じことを繰り返してしまうという思いを強固にした。

従来の経済的価値にしばられない、ということは、たとえば、分かりやすい結果や短期的な成果、効率や数値といった図りやすい価値に惑わされず、はっきりとしたゴールが見えないままに長期的に構えるということである。これは、もりたかやのA氏(③)の「お金では測れない価値を創造している、それがずーっとめぐりめぐってお金という価値で…まわってくればいい」という語り

や、AFWのY氏(①)が「今、生計が成り立たないということはある種必要とされない取り組みとされている段階。だから、そこは、脱却していく」という言葉に現れている。そして、蓮笑庵くらしの学校のK氏(④)の「経済的に貧困くらしになった方が…ほんとに落ちるところまで落ちないと、…できないかなと思っている」という言葉や、までいな対話の会のS氏(⑤)の「コンビニでバイトしてでも何でもいいけど、生活を成り立たせる覚悟はもっているつもりです」という言葉に表されているように、彼らは、すぐに結果は得られないことは充分に分かりながらも、そこに向かうということに対する迷いは持っていない。

従来の経済的価値にしばられないことと引き替えて、福島の実践者5名が辿り着いた境地は、「出逢った人や起こった出来事一つ一つに向き合い、現在を生きることから、これまでにないものを創造していく」という地道な生き方をするのであった。この姿勢は、2の調査で出合った福島県外で活動する者にも共通していた。たとえば、孀恋共創プロジェクトでペイフォワードのしくみを取り入れたり、都会では体験できない薪割りや畑仕事をしたりして、現代の暮らしを見つめ直す機会を創っているのはそのためであった。研究会(⑧⑨⑩)では、都会ではすでに失われ都会に住む者は体験したことのない、共同体的な「暮らし」が福島の双葉郡にはあったのだということを再認識し、「暮らし」が奪われるということの大きさや、すでにそれが奪われている都会の生活者が気づかずに失っているものに思いをよせ、「共同体で生きるということを体験したことのない自分たちは、どこから何をしたらいいのだろうか」という問いから、「せめて、日々をていねいに生きるということをしていきたい」という意見や、「自分たちが何をすでに失っているのかを知ることからはじめたい」という意見が出ていた。

震災・原発事故で突きつけられた問いを我が事として受け止め、暮らしを見つめ直し、被災者や原発事故という事実と向き合い「共創」的活動をはじめた者は、まず、従来の経済的価値にしばられないという道を選択した。この選択は、活動の経済的基盤を従来の経済システムの中で確立しよ

うとする、つまり事業性を追求すると、本質的なことが何も解決されないという実体験に基づくものであった。従来の経済活動のあり方を根底から問いなおし、暮らしを創り直す(それには、経済を回す必要がある)というのは、答えの出しようがない問いに挑むようなものである。

ところで、本調査では、追加調査として、福島県の活動者と水俣の活動者の交流や、水俣に関する文献調査を行った。そのことから、福島で活動する多くの者が水俣で同じような問いに向き合い続けてきた人たちと出会い、精神的な支えを得てきていることや、次世代へつなげる活動の創り方や拠り所とする思想を学んでいることが分かった。

たとえば、水俣では、海に出られなくなった漁師が丘にのぼり、「被害者が加害者にならない」ということで、農薬をつかわない甘夏の栽培をはじめたが、それが世代交代を経て現在も事業として続いている。これは、放射能不安がまだまだ色濃かった(調査時にはまだ避難解除されていない区域も多かった)福島県において、直接模倣するようなモデルにはならなかった。しかし、このような事業が生まれることで被害者が役割を見つけ、人や土地との関係を取り戻し、暮らしを取り戻していったということは、福島で活動する者に大きなヒントを与えたであろう。たとえば、もともと福島の土地に根ざした誇りを取り戻すことから暮らしを取り戻すという文脈で、わけさこ(⑥)のオーナーがはじめた福島の酒とつまみのセットの通信販売に結びついている。また、蓮笑庵くらしの学校のK(④)が畑を耕し古民家再生プロジェクトを担当する決意をした背景にも、水俣との交流で得た学びが影響していた。

福島の活動者の多くは、早い時期から、地域に広がる分断や対立、単純な善悪でものごとを語るができない現実に直面し、苦しんでいた。事故の責任があいまいなまま、地域が分断され、住民の心が蝕まれていく。そのような中で、対話からの未来を切り開こうと活動をはじめた「未来会議」のメンバーは何度も水俣を訪問した。そこで、半世紀以上に国策によって被害者、加害者が同じ地域に生まれ、暮らしが奪われ、住民同士の分断を体験した水俣で、人々はその受難の経験をどのように受容してきたのか、地域はどのようにし

て立ち直っていったのかを辿った。そして、水俣の患者認定闘争のリーダー的存在であったが、「私もまた欲望の価値構造の中で（チツソと）同じことをしたのではないか」ということに気づき、被害者・加害者の対立構図から脱却していった緒方正人や、苦しみの元凶である水俣病を「のさり」（恵み）とみなし、他人を変えるよりもまず自分が変わればいと述べた患者・杉本栄子らの、いわゆる〈赦しの思想〉に出逢った。このような出逢いを経て、2017年、「絶対的な正しさや常識はない」ことを前提にゼロからスタートすると歌った共に学ぶ場、「はまどおり大学」<sup>1</sup>は生まれている。

ここで本調査から見えてきたことをまとめることとする。本調査で聞き取りを行った者は、いずれ経済的基盤を確立していくということが前提であっても、まずは、起こった出来事との「和解」——たとえば、土地とつながり、誇りを取り戻し、対話という場という対立構図を超える思想を形成していく土壌を確保するといったこと——の方を、より重要視して取り組んでいた。そして、そのためには、従来の経済的価値にしばられないという選択をしていた。このことから、根本から暮らしを再生することが課題となる時、従来の経済的価値にしばられない時空を必要とするということがいえるのではないだろうか。もちろん、本調査での聞き取りの対象人数から一般論は引き出すことはできない。しかし、本調査の対象者が

つらなる「未来会議」は、いわき市内で活動する20代～40代位の若者の相当数が緩やかに連なるプラットフォームとなっていることを考慮するならば、この、従来の経済的価値にしばられない時空の必要性は、決して例外的なことではないと考えられる。

## 【おわりに】

本研究は、「共創」的關係の中に生きることの中に健康があるという前提から出発し、震災・原発事故からの社会に向かうヘルスプロモーションの理論構築に向けた第一歩として行った。当初の目的は、震災・原発事故を契機に「共創」的実践活動を行っている者への聞き取りを行い、彼らの経済的基盤の確立のための指針や手法を調査し、そこから人々の暮らしを守ることと矛盾しない経済活動のあり方につながる洞察を得ることであった。しかし、実践者らへの聞き取り調査からは、その目的に直接的に結びつく知見は得られなかった。代わりに得られたのは、現在の経済活動から一時的に退却することの必要性であった。

このことは一見、本研究に成果がなかったかのように映る。しかし実際は、本調査の結果は、一度奪われた暮らしの再建という大きな課題に対する重要な知見を与えてくれている。水俣の事例に関する追加調査では、従来の経済的価値にしばられない時空でこそ可能な事<sup>2</sup>があり、それが暮ら

<sup>1</sup> はまどおり大学の紹介文「Our Story」は以下のとおりである。

「この地域は、東日本大震災の被害にあい、ゼロからのスタートといえるほど大きな影響を受けた地域もあります。そのような経験は、私たちに「本当に大事なものは何か」を考えさせる機会ともなりました。また、震災の混乱期から復興といわれる過程を通じて、私たちは、暮らしてきた地域によって文化や考え方が違うこと、少しの場所の差で震災の影響が大きく異なったりもすること、大事にしたいことや大切なものを守る（失わない）ための手段は人によって違うことなど、多くを気づかされ、悩みました。

私たちは、異なる一人ひとりが大切にされ尊重され、誰もが暮らしやすい環境や生き方を探れたらと思いました。そして、予測が難しいこれからの時代を生き抜くためにも、もう少し力をつけることが必要なのではないかと感じました。

そこで私たちは、「絶対的な正しさや常識は無い」ことを前提に、物事をゼロに戻して考えるところから始め、様々な視点から学び気づきを得ながら、自分の限界を突破し、潜む可能性を引き出す学びや研究を、はまどおり大学で行なっていきたいと考えています。それぞれの違いは、愛すべきでこぼこ。誰もが自分らしさを発揮できる地域を目指して、共に学んでみませんか。」

<sup>2</sup> たとえば、「紡い直し」。人と人、人と自然、人と死者、加害者と被害者との間で再度つながりを取り戻し、関係を紡ぎ直していくような活動。

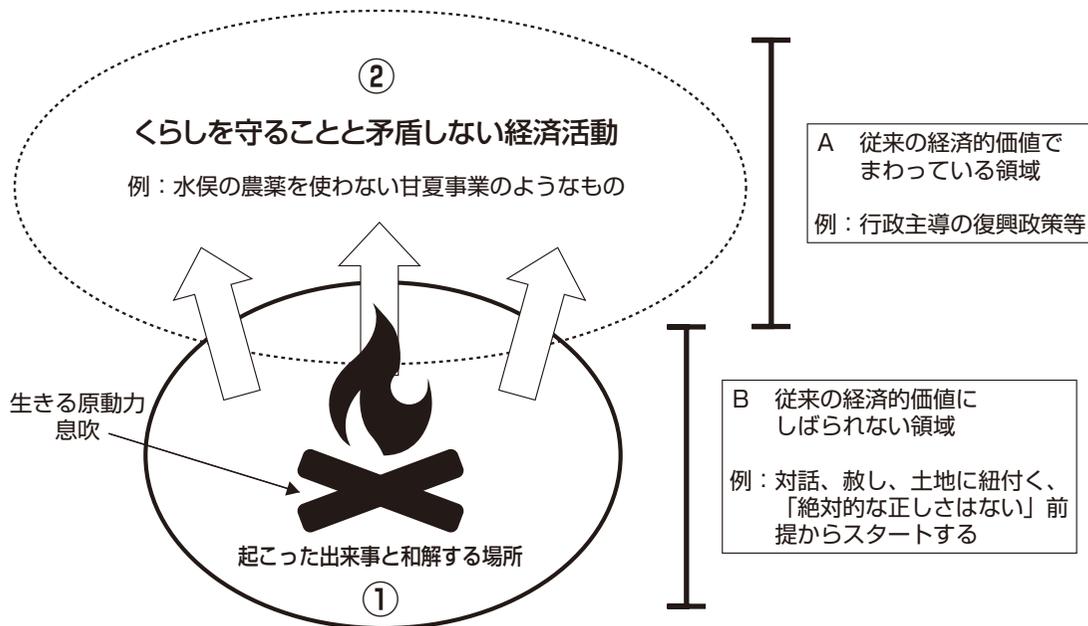
しを取り戻すことに向かう人々の心を根底から支えてきたことを示していた。さらに、水俣の事例から活動の糸口を見いだしていった福島の実践者らの軌跡をたどると、起こった出来事との和解——たとえば、土地とつながり、誇りを取り戻し、対話の場という対立構図を超える思想を形成していく土壌を確保するといったことを経て、実践者らは活力を得、未来への希望を語る事が可能となり、次世代へつなぐといった長期的な視座を獲得し、そのことで矛盾だらけの復興政策によって本質的なことが置き去りにされている様子を目の当たりにしながらも、福島で未来を見据えた活動をしながら生きることができていた。つまり、根本から暮らしを再建することが課題となる時、従来の経済的価値にしばられない時空間で行う事柄が、その再建の歩みに活力を吹き込むのである。

追加調査を含めて本研究で得られた知見をまとめて、図2のように、暮らしを守ることと矛盾し

ない経済活動の予想図を作成してみた。暮らしを守ることと矛盾しない経済活動には、Bの領域における活動があることが重要となる。福島県の事例でそれに該当するのは、未来会議のような対話の場①で、それがAの領域でも流通可能な経済活動②を行うことに活力を与える。今回の福島県内で活動する者の調査では、この②を生み出す手立ては見つかっていない状態であった<sup>3</sup>。②の経済活動は、Aの経済システムと関係を持つが、依存しないものである。つまり、従来のシステムとは異なるもの、たとえば水俣の農業を使わない甘夏の栽培と販売事業のように、従来の経済システムの領域でも交換可能な価値を、従来の経済活動とは異なる原理で生み出す活動である。

福島県で活動する実践者らが示したのは、起こったことを置き去りにせず、一つ一つに向き合いながら暮らしの再建に取り組むのであれば、Aの領域から一旦退却し、Bの領域において①を構

図2 暮らしを守ることと矛盾しない経済活動（予想図）



<sup>3</sup> 福島の調査で視察した「わけさこハウス」のオーナーが2017年8月に株式会社を設立して行っている事業は、この②に該当するかもしれない。調査時は一般社団法人勤務であり法人設立に至っていなかったため調査はしていないが、彼の会社(株式会社エフライフ)の基本コンセプトは「たいせつなものをたいせつにして生きていくことのお手伝い」であり、福島県の酒造がセレクトする自慢のお酒とおつまみのセットの定期購入サービス、福島の食と職が出逢うローカスナックshokushoku fukushima、わけさこハウスの3本柱で運営されている(2019年6月時点)。

築することが必要であるということであった。このことは、そのまま、震災・原発事故からの社会の再建に向かうヘルスプロモーションにおける優先課題としてみることもできる。暮らしの再建における重要課題はBの領域における①を構築することであり、実際、福島県の被災者の震災関連死や自殺が宮城県・岩手県と比べて突出して多かったのは、このBの領域における①を創ることができなかつたことに起因しているといえるだろう。というのも、①は、共同体的暮らしが営まれていれば、すでにあるものであり、被災者にとっては、震災・原発事故によって一瞬にして奪われてしまったものだからだ。

これまでの議論は、主に原発事故で被災した地域の再建に焦点をあてて展開してきた。しかし、暮らしを再建する、つまり、コミュニティを再生するという課題は、現在、日本全体の、特に都市部の課題である。本研究で到達した、従来の経済的価値にしばられない領域（B）で、福島の実践者らがおこなったように何らかの活動をつくることは、そのまま震災・原発事故を契機にコミュニティの重要性を再認識した日本の個人化が進んだ都市部におけるヘルスプロモーションの優先課題となり得るのではないだろうか。

日本における戦後の急速な経済成長は、個人化、コミュニティの崩壊と引き替えに達成された。多くの者は、かつては当たり前であった共同体的暮らしが持っていた、関係の中に生きる安定と安心を失った。又はそのような安定と安心を知らないで育った。関係の中に生きることをしがらみと捉え自由を阻むものという価値観が広く共有されていた。どちらがより良いかは個人によって意見が異なるであろう。しかし、重要な点は、仮に、多少のしがらみに窮屈な思いをしようとも、関係の中に生きる安定や安心を選ぼうとしても、そう簡単にそれが得られない、どうしたら人とつながれるのかその方法が分からないという位に、コミュニティの崩壊が進んでしまっているということだ。都市部の人間が体験してきたのは、福島

の被災者が一夜にして体験した喪失とは異なり、段階的な喪失であるといえる。段階的な喪失は、その当事者にとって、喪失体験として認識されづらい。そのため、都市部においては、おそらく、まず、コミュニティが崩壊したことで何を失ってきたのかを知ること、そして、その失ったという事実を悼みそのことと和解する、経済的価値にしばられない時空間を創ることが重要となるだろう。本調査は、そのような時空間において人と人が出会うつながることが、コミュニティを共に創っていくという者たちに息吹を吹き込み、地道な活動を継続していく原動力となるということを示唆している。

#### 【引用文献】

- 伊藤浩志, 2017, 「復興ストレス—失われゆく被災の言葉」, 彩流社。  
島内憲夫, 2015, 「ヘルスプロモーションの近未来—健康創造の鍵は?」日建教誌 23(4): 307—317。  
谷口起代, 2015, 「『共創』概念の研究—ヘルスプロモーションの思想と実践」博士論文。  
はまどおり大学 <http://hamadori-daigaku.com>  
PRAY+LIFE <http://www.praylife.net/fukushimavoice/>

#### 【参考文献】

- 石戸諭, 2017, 「リスクと生きる、死者と生きる」亜紀書房  
緒方正人, 2001, 「チツソは私であった」葦書房  
小野文生, 2017, 「〈非在のエチカ〉の生起する場所—水俣病の記憶誌のために」山名淳・矢野智司編著『災害と厄災の記憶を伝える—教育学は何ができるのか』勁草書房: 31—59。  
小松理虔, 2018, 「新復興論 ゲンロン叢書001」株式会社ゲンロン

(たにぐち きよ、立教大学社会デザイン研究所研究員)